



## 2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山之内 督宗 TEL 03-5781-2522  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期第3四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	163	△84.9	△274	—	△284	—	△278	—
2023年8月期第3四半期	1,083	△2.0	△186	—	△197	—	△170	—

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 △278百万円 (—%) 2023年8月期第3四半期 △170百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	△16.09	—
2023年8月期第3四半期	△10.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期第3四半期	2,009	1,467	73.0	80.12
2023年8月期	2,140	1,531	71.6	90.96

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 1,466百万円 2023年8月期 1,531百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2024年8月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

### 3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

2024年8月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため記載をしておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期3Q	19,327,720株	2023年8月期	17,860,720株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	1,019,991株	2023年8月期	1,019,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期3Q	17,339,213株	2023年8月期3Q	16,843,037株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善しつつも、個人消費においては足踏みの状況がみられました。また世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきましては、第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、COP26で採択されたパリ協定の目標をさらに強化する採択がなされたことにより、気候変動対策の加速を図るものとなり、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

そのような環境のなか、当社グループは事業を通じ「ヒトと社会の持続的な豊かさと幸福に貢献」するため、

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理業務の受託
- (v) 非常用ガスエンジン発電機及びマグネシウム電池の開発
- (vi) 健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の仕入販売
- (vii) 感染予防のための消毒用噴霧器のOEM供給

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は163百万円（前年同期比84.9%減）と減収となりました。その主な要因は、前第3四半期連結累計期間では、前々期に売上計上予定であった太陽光パネルの販売がずれ込み、前第3四半期連結累計期間に売上が計上された一方で、当第3四半期連結累計期間では、販売用不動産として保有している太陽光発電所が未だ販売に至らず売上が計上されなかったためであります。

損益の状況については、特設注意市場銘柄（現：特別注意銘柄）の解除により販売費及び一般管理費の圧縮を実現したものの、販売用不動産が販売に至っていないことに加え、サステナブル事業における健康食品及び基礎化粧品等の販売数量が減少したこと等から、連結営業損失は274百万円（前年同期は186百万円の損失）、経常損失は284百万円（前年同期は197百万円の損失）と営業損失、経常損失ともに損失の計上となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は278百万円（前年同期は170百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入などにより、売上高は99百万円（前年同期比88.3%減）、セグメント損失（営業損失）は32百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

#### (新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、主に非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けた開発活動及び新規事業化に向けたシーズの探索を行いました。当第3四半期連結累計期間において、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

#### (サステナブル事業)

サステナブル事業は、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売、感染予防のための消毒機器のOEM供給事業などにより、売上高は64百万円（前年同期比72.8%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して130百万円減少し、2,009百万円となり、総負債は、前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、542百万円となりました。

内訳は以下のとおりです。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して84百万円減少し、1,787百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が100百万円増加し、販売用不動産が94百万円、未収消費税等が103百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して46百万円減少し、222百万円となりました。

その主な要因は、機械装置及び運搬具が6百万円、のれんが7百万円、有形固定資産のその他に含まれる土地が30百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して20百万円減少し、102百万円となりました。

その主な要因は、流動負債のその他が3百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が16百万円、買掛金が6百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、440百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が16百万円、長期設備関係未払金が26百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して64百万円減少し、1,467百万円となりました。

その主な要因は、資本金が106百万円、資本剰余金が106百万円増加し、利益剰余金が278百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期におきましては、販売用不動産として保有している太陽光発電所3物件の売上計上を見込んでおり、現在、粛々と販売活動を進めております。また、営農型太陽光発電所に関しては、自社保有化によるストック型のビジネスモデルも視野に、新たな物件の選定等も含め、開発・仕入・販売活動を積極推進するほか、再生可能エネルギー等に関する新規事業分野の開拓と、新規エネルギー事業における国内外での事業展開について、複数のプロジェクトを計画しております。サステナブル事業におきましては、健康食品、基礎化粧品並びに一般医療機器販売について、新たな販路拡大を獲得しており、新商品開発、新商材取り扱いを含めた事業の拡大と再構築を進めているところであります。

以上の状況をふまえ、2024年8月期の通期業績見通しに関しましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	225,705	326,184
売掛金	46,944	21,335
商品	27,976	67,343
仕掛販売用不動産	—	2,566
販売用不動産	1,437,008	1,342,676
未収還付法人税等	12,018	—
未収消費税等	109,132	6,053
その他	13,439	21,903
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	1,871,335	1,787,173
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	112,915	106,307
その他	92,671	60,951
有形固定資産合計	205,586	167,258
無形固定資産		
のれん	26,535	18,574
その他	417	344
無形固定資産合計	26,952	18,919
投資その他の資産		
出資金	250	100
敷金及び保証金	35,983	35,983
投資その他の資産合計	36,233	36,083
固定資産合計	268,772	222,261
資産合計	2,140,107	2,009,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,116	410
1年内返済予定の長期借入金	38,733	22,260
未払金	6,673	7,693
設備関係未払金	34,884	35,680
前受金	110	—
未払法人税等	8,117	4,994
賞与引当金	5,800	6,840
その他	20,654	24,163
流動負債合計	122,089	102,043
固定負債		
長期借入金	53,278	36,583
長期設備関係未払金	413,221	386,360
長期前受収益	5,920	5,614
資産除去債務	11,559	11,612
関係会社事業損失引当金	72	72
その他	2,100	—
固定負債合計	486,152	440,243
負債合計	608,241	542,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,169,938
資本剰余金	672,222	779,200
利益剰余金	24,011	△254,917
自己株式	△227,325	△227,448
株主資本合計	1,531,865	1,466,773
新株予約権	—	375
純資産合計	1,531,865	1,467,148
負債純資産合計	2,140,107	2,009,435



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,083,880	163,229
売上原価	875,588	140,271
売上総利益	208,291	22,957
販売費及び一般管理費	394,966	297,717
営業損失(△)	△186,675	△274,759
営業外収益		
受取利息	8	1
償却債権取立益	270	30
未払配当金除斥益	710	—
還付加算金	216	167
その他	94	22
営業外収益合計	1,299	222
営業外費用		
支払利息	11,748	10,399
支払手数料	112	—
その他	2	—
営業外費用合計	11,863	10,399
経常損失(△)	△197,239	△284,936
特別利益		
関係会社株式売却益	29,252	—
土地売却益	—	4,800
受取保険金	—	2,148
特別利益合計	29,252	6,948
特別損失		
固定資産売却損	104	—
是正工事費用	1,470	—
特別損失合計	1,574	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,561	△277,988
法人税等	1,035	940
四半期純損失(△)	△170,597	△278,928
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,597	△278,928

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△170,597	△278,928
四半期包括利益	△170,597	△278,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,597	△278,928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が106,980千円、資本剰余金が106,977千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,169,938千円、資本剰余金が779,200千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。

但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規 エネルギー 事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	847,475	90	236,314	1,083,880	—	1,083,880
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	847,475	90	236,314	1,083,880	—	1,083,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	847,475	90	236,314	1,083,880	—	1,083,880
セグメント利益又は損失 (△)	18,595	△10,672	68,475	76,398	△263,073	△186,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規 エネルギー 事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	99,045	—	64,184	163,229	—	163,229
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	99,045	—	64,184	163,229	—	163,229
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	99,045	—	64,184	163,229	—	163,229
セグメント利益又は損失 (△)	△32,940	△5,447	28,491	△9,896	△264,862	△274,759

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△264,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。また、当第3四半期連結累計期間においても、274,759千円の営業損失、284,936千円の経常損失、278,928千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消すべく、販売用不動産の売却による売上高の確保及び営農型再生可能エネルギーの推進による既存事業の収益構造の強化、新規事業における新たな収益基盤の構築を進めております。

また、2023年12月に第10回新株予約権を発行し、当第3四半期連結累計期間において当該新株予約権の行使により211,248千円の資金調達をし、資本の増強を進めております。

これらの対応策を考慮したうえで、当第3四半期連結会計期間末以降の資金繰りを検討した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。